

## 特集 5

現代日本の若年層における  
結婚に対する意識の変容みわ  
三輪 さとし  
哲

●東京大学社会科学研究所・教授

## 1. はじめに

よく知られているように、日本では少子化が進んでおり、社会問題と化している。その少子化を引き起こす主因が、未婚化・晩婚化である。50歳時での未婚率を「生涯未婚率」と呼ぶが、国立社会保障・人口問題研究所の「人口資料統計集（2022）」によると、1980年時点だとそれは男性で2.6パーセント、女性で4.5パーセントに過ぎなかったが、2020年時点では男性は28.3パーセント、女性は17.8パーセントにまで上昇した。日本の未婚化のレベルとスピードは、世界でもトップランクに位置することが現実なのだ。

なぜこうした事態が起きたのか。理由として知られているのが、見合い結婚と職縁結婚の減少である（岩澤・三田 2005）。つまり結婚するために妻候補と夫候補を結びつけるしくみやお世話をする人が消滅したというわけである。一方で、結婚に対する意識は、依然として高い水準を保っているとされる（国立社会保障・人口問題研究所編 2017）。

だがそれは本当だろうか。とりわけ現代の若年

層にも妥当といえるのか。本稿では、継続して若年層を追跡調査している信頼できるデータに基づき、未婚の若年者たちの結婚に対する意識の変容を検討する。あらかじめ結論を先取りすると、明らかに結婚意欲が弱まってきている様相がとらえられる。

## 2. 未婚者たちの家族類型

結婚意識を検討する前に、まずは、その背景となる未婚者たちの同居家族類型の時代的趨勢を確認することとしたい（図1）。なお、ここでの集計は、20歳以上35歳未満の若年層のみを対象としている。

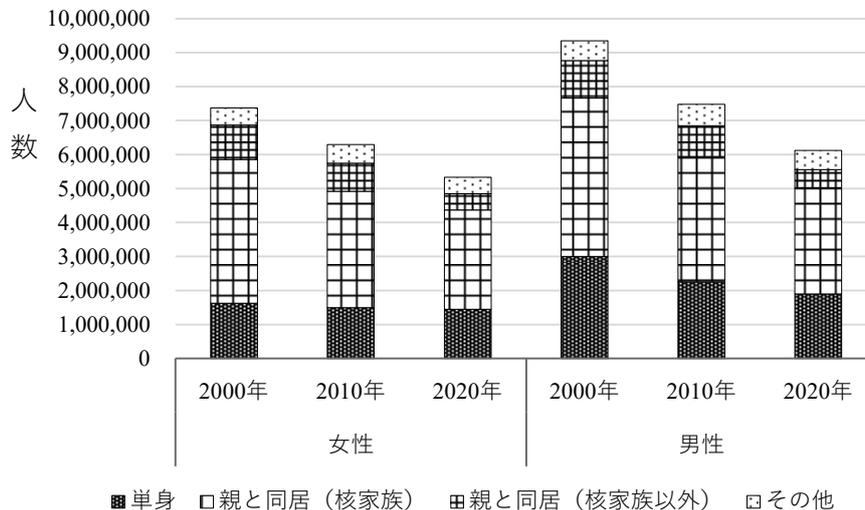
国勢調査のデータによれば、若年未婚者の人数は男女ともに減少の一途にある。この年代において初婚を経験する割合は下がっているが、それ以上に少子化の進行が速いことを受けての結果といえる。内訳をみると、女性においては、親と同居する者は、2000年当時は71.1パーセントであるのに対し、2020年では63.7パーセントほどとなっているように、この20年間のあいだに徐々にその割合が低下してきた。それに対し、単身世帯で暮ら

す者は、22.1パーセントから27.2パーセントへと、その構成割合が上昇しつつある。

他方、男性においては、若年未婚者の家族類型の内部構成の変化は比較的小さい。同様に2000年から2020年までの変化をみると、親と同居する者の割合は61.6パーセントから59.7パーセントへ、単身の者の割合は32.2パーセントから31.0パーセントへと移ったので、いずれも概ね横ばいとみることができる。

まとめると、若年未婚者層のなかでは、女性では単身者が増加し、男性は構成割合があまり変わっていない。親同居よりも単身のほうがより交際が活発になって結婚に近づきやすいと言われることもあるが、この結果をみる限り、単身者の割合は増加基調なので、こうした同居家族類型の変化を未婚・晩婚化の原因とみなすことはできない。

図1 若年未婚者の同居家族類型の趨勢



出所：総務省「国勢調査」（平成12年、平成22年、令和2年）をもとに筆者作成

### 3. 結婚意欲の減退

従来、日本では、「若者のほとんどは結婚をしたがっている（が、できない）」ことが前提とされることが多かった。その根拠となっていたのは、国立社会保障・人口問題研究所による「出生動向基本調査」の結果である。同調査では、「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」との質問に対

し、「いずれは結婚するつもり」という選択肢の回答率が報告されてきたが、それは2021年の第16回調査において18歳以上35歳未満の男性では81.4パーセント、女性は84.3パーセントであった（国立社会保障・人口問題研究所編 2022）。今なお高水準だが、減少傾向を示し始めてもいる。

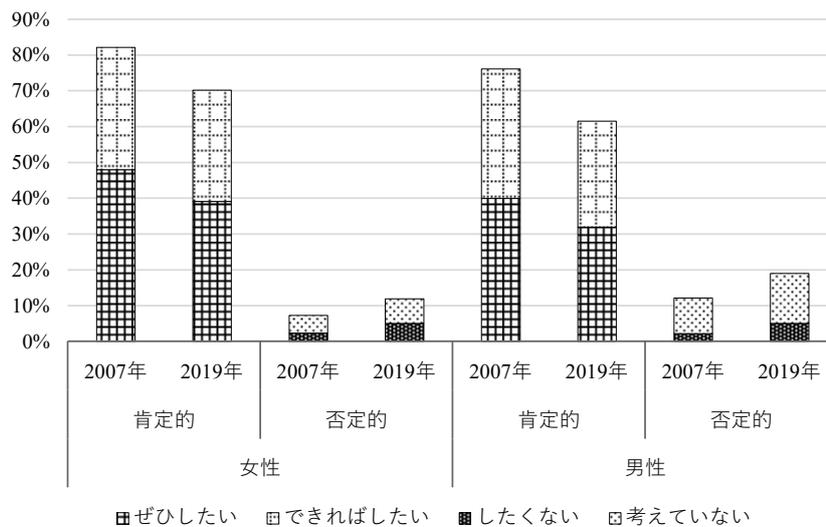
ここで、異なるたずね方をした結果より、再検討してみよう。東京大学社会科学研究所のおこなっている「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS、東大社研パネル調査）では、回答者本人の結婚に対する意欲が質問され

ている。この質問への回答によって、現代の日本の若年未婚者がどれほど結婚を求めているのかを定量的に把握する。この調査は、2019年に20歳から31歳までの男女を対象に調査したが、そのなかの未婚者たちのデータと2007年調査時に同年代であった未婚回答者のデータとを比較することで、世代間の結婚に対する意識の変容をとらえることができる（図2）。

2007年当時の若年層（1975～1986年出生世代）に比して、2019年の若年層（1987～1998年出生世代）のほうが、明らかに結婚意欲が弱くなっている。結婚を「ぜひしたい」という強い肯定的回答

の割合は、女性では2007年の48.0パーセントから2019年の39.1パーセントへ、男性でも2007年から2019年にかけて40.0パーセントから32.0パーセントへと変わったので、男女いずれも大きく低下したことがうかがえる。「できればしたい」という弱い肯定的回答についても同様で、男性、女性ともに回答割合が低下した。その反面、結婚を「したくない」という強い否定的回答および「考えていない」という弱い否定的回答の回答割合は、この間において、それぞれ上昇している。総じていえば、世代間で比べると、明らかに結婚意欲は弱くなったというべき結果といえる。

図2 結婚意欲の分布の時点間比較



出典：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」をもとに筆者作成

紙幅の都合で図表は割愛するが、交際の状態別に結婚意欲の世代間変容を検討した結果についても付言しよう。若年未婚者を、「交際中」、「過去に交際経験あり」、「交際経験なし」の3つのグループに分けたうえで、グループごとの結婚意欲の世代間変化を確認した。すると、交際状態の違いによって、結婚意欲の低下の程度が異なることが明らかとなった。現在交際相手がいるグループだ

と、これら2つの世代の間での結婚意欲をもつ者の割合低下は、男女ともにわずかな程度にすぎなかった。しかしながら、（現在は交際相手がおらず）過去に交際経験があるグループだと結婚意欲の低下はよりはっきりしたものとなった。まったく交際経験のないグループについては、20ポイント弱もの大幅な回答割合の低下が観察された。これらの知見より、結婚意欲の低下がより大きくな

るのは恋愛や交際から遠ざかっている人たちだと、傾向を整理することができよう。結婚意欲の低下は一律に起きているわけではなく、恋愛経験が少ない層においていっそう顕著になるのである。

ここで鍵となっている、交際や恋愛にかんしても、現在の若年層ではそれ以前よりも不活発になっている。それは20代の人びとだけでなく、より若い世代にかんしてもあてはまると指摘される。日本の中高生、大学生を対象におこなわれる「青少年の性行動調査」の結果によると、高校生や大学生にかんして、交際相手のいる者の割合は低下傾向がみられ、交際の面でも消極化が進んでいるとされる（林・石川・加藤編 2022）。

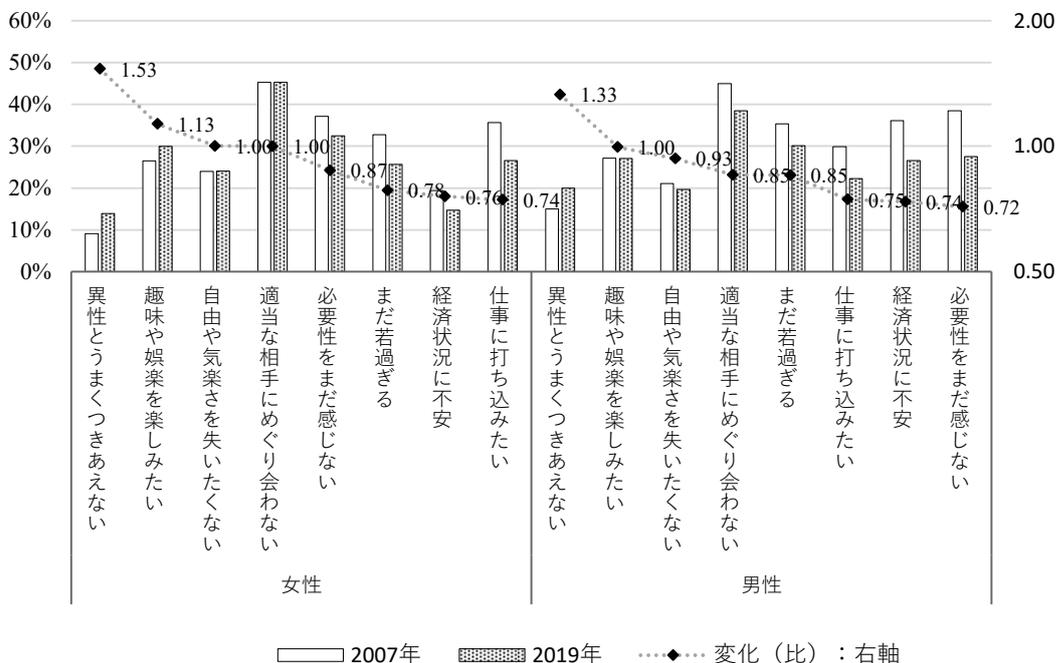
それゆえ、恋愛に消極的な層が徐々に増大していき、その層の結婚意欲が急激に低下してきたの

が、この10数年ほどの結婚意識の変化の大勢を決定づけているとみることができる。

#### 4. 独身理由の変化

それでは、結婚離れが進みゆく現代の若年未婚者たちは、自身の独身理由をどのように解釈しているのだろうか。この点を、同じく「暮らしとライフスタイルの変化に関する全国調査」のデータに基づいてみてみよう。同調査では、未婚者の独身理由についての自己評価を複数回答可能な形式でたずねている。その選択肢は19もあるが、それらのなかから上位8位までの選択肢に絞って、回答率の変化を図示した（図3）。

図3 独身理由の選択率の時点間比較



出典：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」をもとに筆者作成

選択肢の回答率にかんしては、細かくみれば順位の変動はみられるものの、どの時点においても上位になるものは概ね同じである。男女のどちらにおいても、「適当な相手にめぐり会わない」という理由は4割超の回答率になり、常にトップであり続けている。相手とのマッチングの機会に恵まれていないと解釈されているわけだ。それに次ぐのは、「まだ若過ぎる」や「必要性をまだ感じない」などである。30代になるとこれら理由は挙がらなくなるが、20代ではかなり多い。それから「趣味や娯楽を楽しみたい」、「仕事に打ち込みたい」なども安定して高い。これらは、結婚できないのではなく、結婚を選択しない理由というべきものであろう。

続いて、2007年から2019年にかけての回答率の変化へと着目しよう。図3のダイヤモンド型のプロットは、2019年の回答率を2007年のそれで除した比で、変化の向きと大きさをあらわしている。変化を示す比の値が0.9から1.1くらいのもは、この2世代のあいだで回答率がほぼ変わらなかった項目である。それには、「趣味や娯楽を楽しみたい」、「自由や気楽さを失いたくない」、「適当な相手にめぐり会わない」が該当する。

回答率が明確に上昇した項目はただ1つだけ、「異性とうまくつきあえない」という項目である。異性と交際をしようにもうまくはできないと自己認知する若者が、これまで以上に広がりつつあるのが現状なのだ。これは、先に確認した結婚意欲の低下とも相まって、恋愛や結婚へと向かう力をさらに弱める方向へと作用することは疑うべくもない。

それら以外の項目では、世代間で回答率が低下している。ここには、「経済状況に不安」や「仕事に打ち込みたい」といった、生活や労働に関連

付けた理由も含まれる。日本の若者は仕事が忙しすぎて恋愛や結婚のことを考えにくいのではないかと、かつて未婚化対策の議論において論じられることもあったが、少なくとも当事者の認知の上ではそうした状況が薄れつつある。また、経済的な問題も、若年未婚者たちの結婚を控える理由としては弱くなっている。ただこれは、結婚の意思決定が現実問題となる、交際相手のいる若者が減少していることの影響が出ているのだろう。というのは、事実として結婚へと移行するかどうかを判別する研究では、男性が非正規雇用であり、収入が低いと、結婚は起きにくいという知見は繰り返し得られているからである（たとえば、佐藤・石田編 2019）。意識の問題と事実の問題は、分けて考えるべきであろう。

相手がみつからないのなら、みつけるように能動的に行き選択をするのが、結婚活動、略して「婚活」の考えの基礎にある。「婚活」は、社会学者の山田昌弘とジャーナリストの白河桃子の提唱した造語であり、その後急速に社会に広まった（山田・白河 2008）。それから10数年経過し、現在の若年層は、「婚活」に熱心かというところには疑問がある。ここまで述べたような結婚意欲の減退を反映してか、活動が低調化している証拠がある。同じ「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」データで検証した結果から、2007年の未婚若年層よりも、2019年のほうが、交際相手を見つけるための諸活動、とりわけ合コン、友人への紹介依頼などの従来型の活動をしなくなっている傾向がある（石田浩ほか 2020）。こうした活動が減っていることもまた、現代の若年層が結婚や恋愛から離れてきていることを映し出したものなのかもしれない。

## 5. おわりに

本稿では、未婚の若年層の結婚に対する意識の変容を検討した。明らかとなったのは、少子化や未婚化が進む時代背景のもとで、現在の若年層はかつてよりも結婚に対する意欲が顕著に弱くなってきていることであった。生徒・学生時代から恋愛する機会があまりなく、異性とのつきあい方がわからない（怖い、面倒、などもおそらく含まれる）というのが、この現象の根底にあることだろう。

「婚活」などの結婚支援により、ただちにこの状況が打破されるとは考え難い。なぜなら、当の若年未婚者たちが、それにのってくれるわけではないからだ。われわれははまだこの問題の出口を見出せずにいると言わざるを得ない。結婚意欲の減退は少子高齢化の根本原因とも言いうるのだから、これは単に個人の問題ではなく、社会共通の問題なのである。次世代が、結婚を通じた家族形成に明るい展望を抱くような日本社会をどうつくれるのか。喫緊かつ重要な課題に、現代日本は直面している。

### 文献

- 石田浩・石田賢示・三輪哲・大久保将貴. 2020. 「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2019』にみる若年・壮年者の初職への移行、職業キャリア、結婚活動、介護問題（後編）」『中央調査報』756：1-9.
- 岩澤美帆・三田房美. 2005. 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』47(1)：16-28.
- 国立社会保障・人口問題研究所編. 2017. 『2015年社会保障・人口問題基本調査（結婚と出産に関する全国調査）現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書—』国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立社会保障・人口問題研究所編. 2022. 『2021年社会保障・人口問題基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第16回出生動向基本調査結果の概要』国立社会保障・人口問題研究所.  
(<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>. 最終アクセス2022年9月13日)
- 佐藤博樹・石田浩編. 2019. 『格差の連鎖と若者2 出会いと結婚』勁草書房.
- 林雄亮・石川由香里・加藤秀一編. 2022. 『若者の性の現在地—青少年の性行動全国調査と複合的アプローチから考える』勁草書房.
- 山田昌弘・白河桃子. 2008. 『「婚活」時代』ディスカバー携書.